

□-229 肺小細胞癌症例における骨および骨髄転移に関する検討

岡山大学第2内科

○河原 伸, 大塚泰亮, 平木俊吉, 田村哲生, 沼田健之
田村 亮, 米井敏郎, 山下英敏, 石井純一, 江川知男
木村郁郎

【目的】われわれは未治療肺小細胞癌(SCLC)症例に対し, 病変の拡がりや転移を評価するため各種staging検査を行なっているが, 今回, 診断時における骨転移・骨髄転移の頻度, 両者の関係, 予後に及ぼす影響について検討した。

【対象と方法】対象は1975年以降, われわれが取り扱った未治療SCLC症例128例で, 骨転移の検査として^{99m}Tc-MDPによる骨シンチスキャン, 骨髄転移の検査として骨髄穿刺・生検, さらに1981年以降は骨髄穿刺液を用いてHuman Tumor Clonogenic Assayを行なった。【結果】診断時骨転移は33例(26%), 骨髄転移は20例(16%)に認められ, 骨転移陽性例33例中14例(42%)に骨髄転移を, 骨髄転移陽性例20例中14例(70%)に骨転移を認め, 両者に相関を認めた。staging後extensive disease(ED)とされた72例のうち, 骨転移のみを有する12例の生存期間中央値は16.5ヶ月であり, 他のED60例の8.0ヶ月とは有意差を認められたが, limited disease56例の12.5ヶ月とは差は認められなかった。ED72例を骨髄転移の有無で2群に分け, 生存期間を比較すると, 陽性群は中央値6.5ヶ月, 陰性群11.0ヶ月で有意差を認めた。【考察】予後因子としては骨転移よりむしろ骨髄転移の有無が重要と思われ, 診断時には骨転移のみならず骨髄転移の検査を行うことが必要と思われた。

□-231 数量化理論による肺癌の予後評価

岩手医科大学医学部第3内科

○武内健一, 鶴浦哲朗, 伊藤隆司, 田村昌士

目的: 肺癌の予後因子についてはTNM因子など多くの検討がなされているが, 非手術例で非小細胞癌例に限定してその予後を検討した報告は少ない。そこで数量化理論を用いてそれらの予後について検討した。

対象および方法: 対象は最近6年間, 当科に入院した予後の明らかな非小細胞癌患者で, 原発巣切除例, 他院既治療例, 潜伏癌例および非癌死亡例を除いた92例である。生存期間により8ヶ月以上生存群41例および8ヶ月未満生存群51例の2群に分けた。計量診断に用いた情報は, 要因として, 性, 年齢, 組織型, TNM因子, 病期(JJC), 治療および喫煙指数であり, さらにそれぞれの要因について, 2~4のカテゴリーに分類し, 総計27カテゴリーを設定した。両群の判別限界点および判別適中率の算出に必要なサンプル数は林の数量化理論Ⅱ類に基いて行った。一連の計算はパーソナルコンピューター(NEC, PC9801E)を使用した。

結果: 両群のサンプルスコアの判別限界値は-0.006であり, サンプルスコアの階級別累積グラフより, 両群の予後の判別適中率を算出すると, 79%と比較的高率に判別可能であった。なお判別に有用な要因についても検討した。

□-230 化学療法を行い2年以上生存した原発性非小細胞肺癌例の検討 — 特に化学療法有効例について —

大阪府立羽曳野病院第二内科

○松井 薫, 瀧藤伸英, 酒井直道, 劉 震永, 根来俊一
高田 実, 楠 洋子, 福岡正博

目的: 近年化学療法及び補助療法が進歩し, 非小細胞癌においても非観血的治療における長期生存例をみるようになってきた。今後の治療の参考とするために, 2年以上生存例について検討した。

対象及び方法: 1978年10月より1984年5月までに羽曳野病院において化学療法を行った原発性非小細胞癌589例のうち, 2年以上生存例30例について検討した。

成績: 2年以上生存例30例の2年生存率は5.1%であった。平均年齢は69.1才, 性別は男性18例女性12例であった。PSは全例0~2であった。CDDPを中心とした化学療法が行われるようになった1982年以後と, それ以前にわけてみると, 1981年12月以前の症例は258例であり, その内2年以上生存例は7例(4.2%)で, 7例中化学療法有効例は1例(14.3%)であった。これに対し1982年1月より1984年5月までの症例は331例で, 2年以上生存例は22例(7.7%)であり, 22例中化学療法有効例は9例(40.9%)であった。

結語: CDDPを中心とした化学療法が行なわれるようになって以後, 2年生存率は向上し, しかも長期生存者には化学療法有効例の増加が認められた。

□-232 非切除肺腺癌の予後因子

長崎大学医学部第二内科

○神田哲郎, 福田正明, 谷口哲夫, 木下明敏, 早田宏,
副島佳文, 力武輝彦, 松本好幸, 鶴川陽一, 荒木潤,
峯 豊, 河野謙治, 岡三喜男, 斉藤 厚, 原 耕平

目的: 肺の腺癌には長い経過をとるものや急速に進行するものなどがあることが知られている。そこでどのような因子が肺腺癌の予後に影響を与えるのかを非切除肺腺癌例について調べてみた。

方法: 昭和50年から60年までの11年間に当科で経験した原発性肺腺癌436例のうち, 今回の検討に耐えられる肺腺癌117例(重複癌は除く)を対象とした。年齢, 性, stage, CEA値, Performance Status(P.S.), 合併症の有無, 血清albumin値, 分化度につき, Kaplan-Meier法による生存率で検討した。

結果: (I)有意差があったもの。1) P.S. 0~4とふえる程, 生存率は低下した。2) 入院時血清albumin値は高い群が予後良好であった。3) 入院時血清CEA値も5ng/dl以下と以上では前者が予後良好であった。4) 肺線維症などの合併症を有する群は予後不良であった。(II)有意差がなかったもの。1) 50才未満の若年者群と非若年群, 2) 男性群と女性群, 3) stageⅢ期群とⅣ期群, 4) 分化度別(高, 中, 低)。

結論: 非切除肺腺癌においては, 予後因子はP.S., 血清albumin値, 血清CEA値, 合併症の有無であり, 年齢, 性, stageのⅢ期とⅣ期の別, 分化度はあまり予後因子にはなり得ない。